

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に役立つ情報の公表

1 女性職員の採用割合

試験区分	職種	令和6年度採用	令和5年度採用
上級	一般事務職	69.2%	40.0%
	一般事務職(学芸員)	未実施	未実施
	土木技術職	—	—
	建築技術職	—	—
	消防職	0.0%	0.0%
	社会福祉士	未実施	未実施
	管理栄養士	—	—
	保健師	100.0%	100.0%
上中級	電気技術職	未実施	未実施
	機械技術職	未実施	未実施
中級	保健師職	—	—
	保育士および幼稚園教諭職	100.0%	100.0%
初級	一般事務職	100.0%	66.7%
	一般事務職(障がい者対象)	—	0.0%
	土木技術職	100.0%	100.0%
	消防職	33.3%	50.0%
実務経験者	土木技術職	—	—
	電気技術職	未実施	—
	建築技術職	—	—
	機械技術職	未実施	—

「—」は男女ともに採用実績がないことを示しています。

※：別区分にて実施

2 採用試験受験者の女性割合

試験区分	職種	令和6年度採用	令和5年度採用
上級	一般事務職	44.1%	45.9%
	一般事務職(学芸員)	未実施	未実施
	土木技術職	—	0.0%
	建築技術職	—	50.0%
	消防職	0.0%	0.0%
	社会福祉士	未実施	未実施
	管理栄養士	—	85.7%
	保健師職	100.0%	100.0%
上中級	電気技術職	未実施	未実施
	機械技術職	未実施	未実施
中級	保健師職	—	100.0%
	保育士および幼稚園教諭職	90.9%	83.3%
初級	一般事務職	58.8%	44.4%
	一般事務職（障がい者対象）	33.3%	0.0%
	土木技術職	40.0%	50.0%
	消防職	33.3%	33.3%
実務経験者	土木技術職	—	0.0%
	電気技術職	未実施	—
	建築技術職	0.0%	66.7%
	機械技術職	未実施	—

「—」は男女ともに受験者がいないことを示しています。

※：別区分にて実施

3 職員の女性割合（4月1日現在）

職員のまとめり	令和6年度	令和5年度
市長部局などの職員（注1）	44.7%	44.1%
消防本部などの職員（注2）	3.3%	2.6%

（注1）「市長部局などの職員」とは、市長部局、市議会事務局、教育委員会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局および会計課の職員を指します。

（注2）「消防本部などの職員」とは、消防本部および消防署の職員を指します。

4 男女別の育休取得率

職員のまとめり	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
男性	38.1%	15.8%	3.8%	5.3%	0.0%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5 男性の配偶者出産休暇等取得率

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
85.7%	42.1%	73.1%	57.9%	51.7%

6 管理職（専門員級以上）の女性割合（4月1日現在）

職員のまとめり	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
男性	223人	214人	210人	209	212
女性	51人	45人	43人	42	39
女性職員の割合	18.6%	17.4%	17.0%	16.7%	15.5%

7 各役職段階の職員の女性割合（4月1日現在）

職位	男性	女性	女性職員の割合
部長級	14人	1人	6.7%
副部長級	18人	0人	0.0%
課長級	55人	3人	5.2%
副課長級	59人	12人	16.9%
専門員級	77人	35人	31.3%
係長級	59人	13人	18.1%
主査級	54人	49人	47.6%